

どうすれば見直せる？ 学校の「あたり前」

弊誌では毎年度、全国の読者の先生方を対象としたアンケートを実施し、先生方からいただいたご回答を、次年度の弊誌の企画立案のよりどころの1つとさせていただいております（＊1）。昨年度と同アンケートでは、2025年度の弊誌で取り上げてほしいテーマについても伺ったところ、学習評価のほか、学校の「あたり前」の見直しに関連するテーマにも票が集まり、中でも管理職の先生方から多くのご要望をいただきました（図1）。それは学校を挙げての資質・能力の育成や変化する大学入試への対応、教育DX（デジタルトランスフォーメーション）や働き方改革など、管理職のリーディングが求められる課題が山積み、これまでの「あたり前」を見直していかなければ、それらの課題に取り組んでいくことが難しいと感じられていることの表れではないかと考えられます。

また、中央教育審議会で現在、議論が進められている学習指導要領の次期改訂に関する論点整理では、「子どものより主体的な社会参画にかかわる教育の改善」が挙げられ、ルールメイキングなど、生徒にも「あたり前」を見直す力が求められています。

そこで今号の特集では、教師や生徒が自校の見直すべき「あたり前」にどうすれば気づき、それを見直すことができるのかについて考えてまいります。

VIEWnext 編集部 統括責任者 柏木 崇

P.4 課題整理

育てたい生徒像を明確にすることが、「あたり前」を見直す鍵に
東京都公立小中一貫校管理職、一般社団法人アンコンシャスバイアス研究所
認定トレーナー、星槎大学大学院客員研究員 もき まさひろ 茂木正浩

P.8 事例1 業務負担の軽減／持続可能な探究学習

長野県野沢北高校

現場の問題意識に耳を傾けて課題を発見し、
若手・中堅の教師が中心となって取り組む

P.11 事例2 教師の勤務形態／部活動の実施形態

愛知県・私立滝中学校・滝高校

株式会社を設立し、勤務時間外の業務を委託。
有志の教師の労働環境を守りつつ、生徒の意欲に応える

P.14 事例3 業務負担の軽減

兵庫県・私立滝川中学校・高校

ICTを活用し、出欠や成績のデータを一元管理。
校務負担の軽減と指導の充実を図る

P.17 事例4 校則の見直し

せんまや 岩手県立千厩高校

生徒主体の校則の見直しを通して、
「自分たちが学校をつくる」意識を高め、行動を促す

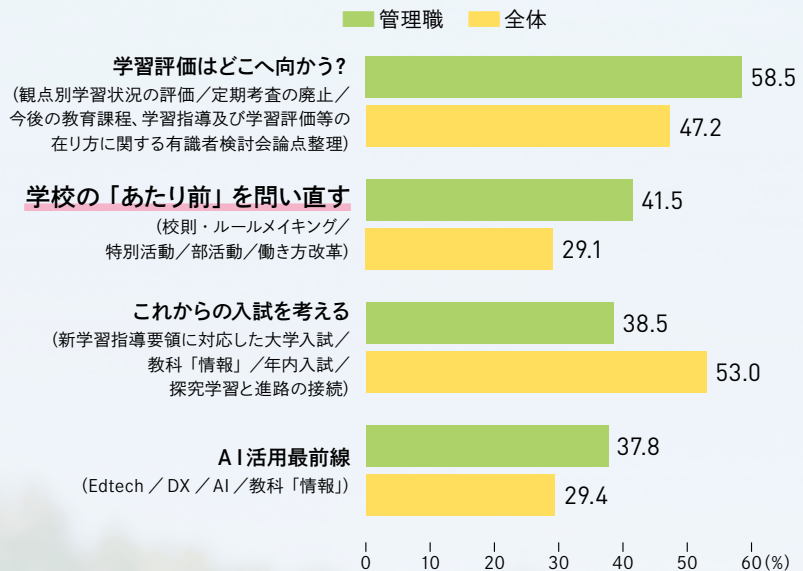
P.20 Column

教師だからできる、
生徒の「あたり前」の見直しへの伴走
認定特定非営利活動法人カタリバ まいこ 藤本雅衣子

＊1 今年度も本アンケートを実施いたします。今号の裏表紙裏の「off Shot」の下に掲載している「アンケートのご協力をお願い」をご覧ください、アンケートへのご協力をお願いいたします。

学校の「あたり前」に対する 教師の課題感

図1 2025年度の『VIEW next』高校版で取り上げてほしいテーマを教えてください。



注1：複数回答。管理職の回答の上位4項目を掲載。

注2：() 内の語句は、テーマに関連する教育課題・動向。

※『VIEW next』高校版「2025年度の誌面に関する読者アンケート」(24年10～11月に実施。回答数881)を基に編集部で作成。

*今年度も本アンケートを実施いたします。今号の裏表紙裏の「off Shot」の下に掲載している「アンケートのご協力をお願い」をご覧ください、アンケートへのご協力をお願いいたします。

図2 「学校の『あたり前』を問い直す(校則・ルールメイキング/特別活動/部活動/働き方改革)」というテーマにおいて、どのような課題感を持っていますか。

- 「あたり前」を問い直すことは、多くの学校現場が直面している課題だ。働き方改革では「働きやすさ」が目玉だが、「働きがい」とのバランスが重要だと感じている。(公立・管理職)
- 過去の実績や経験を重視する傾向が強い教師が多い。新しい取り組みを始めることに抵抗感があるからだろう。「あたり前」の見直しは、時にはトップダウンでやるべきだと思う。(公立・管理職)
- 教師が実施の目的を説明することができない学校行事が前年踏襲で続いていたり、効率的な代替手段があるにもかかわらず、従前の手段が好まれたりしている。その風潮を何とか変えたい。(公立・学年主任)
- 社会が変化していく中で、学校だけが「これまで通り」というわけにはいかない。それでは学校というシステムが持続不可能だと考える。(私立・管理職)

※『VIEW next』高校版「2025年度の誌面に関する読者アンケート」の結果や高校への取材で得られた声を基に編集部で作成。

あ

「あたり前」になっていることには見通しを持って取り組むことができ、安定した結果が得られやすい一方で、形骸化や停滞を招きやすい面もある。学校現場からは、「『これまで通り』というわけにはいかない」という声が上がりがちながらも、「新しい取り組みを始めることに抵抗感がある」「実施の目的を説明することができない学校行事が前年踏襲で続いている」とい

先生方とともに
考えたい「問い」

自校の見直すべき「あたり前」に、どうすれば
気づき、それを見直すことができるのか。

った声もある。「あたり前」を見直す必要性を感じつつも、現状を変えられないジレンマがつかがえる(図2)。「あたり前」であるが故に見過ごされがちなのに

どうすれば気づくことができ、固定観念にとらわれずに現状の課題を見いだして、よりよい教育活動を実現していけるのかについて考えていく。

育てたい生徒像を明確にすることが、 「あたり前」を見直す鍵に

変化の激しい時代に対応し、よりよい教育活動の実現が求められる中、
学校において、これまでの「あたり前」を見直すためには、
どのような視点が必要となるのか。

『子どもの可能性を狭めているかも？ 先生のための「つい…」の
決めつけをほぐす練習』(明治図書出版)の著者で、
公立小中一貫校の管理職を務める茂木正浩先生に、
VIEW next 編集部統括責任者の柏木崇が聞いた。



VIEWnext 編集部
統括責任者
柏木 崇

東京都公立小中一貫校管理職
一般社団法人アンコンシャスバイアス
研究所認定トレーナー
星槎大学大学院客員研究員
茂木正浩



人が陥りやすい「決めつけ」や
「思い込み」に気づくために

柏木 先生はご著書の中で、人が陥り
やすい「決めつけ」や「思い込み」に

気づき、人や物事に対する見方を変え
るためのヒントを紹介しています。先
生ご自身は、どのような経験や考え方
を通じて、固定観念にとらわれない柔
軟な見方を培ってきたのでしょうか。

茂木 私は長年、社会科の授業研究に
力を入れていて、プライベートの時間
も削って仕事に打ち込んでいました。
40代に入ると自分の世界を広げたいと
思い、民間が主催する教員研修に参加
しました。そこで知り合った教師や講
師と連絡を取るためにSNSを使い始
めたところ、全国の先生方の様々な活
動を知り、視野が広がりました。自分
を高めようと読書の分野を変えたり、
他業種の人と出合える場に参加したり
する中で、今までとは違う情報に触れ
るようになり、自分の働き方や学校で
の活動に疑問を持つようになりました。

柏木 多様な人たちとの交流を通じ
て、ものの見方や考え方が変わってい
ったんですね。

茂木 その後、決めつけや思い込みを
なくすための見方・考え方を学ぶセミ
ナーに参加しました。そのセミナーで

は、日常生活で自分が無意識に決めつ
けていることを探すワークなどを経験
しました。セミナー後も、ほかの見方
がないかを考え、1つの情報に縛られ
ないことを意識するようになりまし
た。例えば、廊下を走っている子ども
を見かけると、以前はきつい口調で「走
っては駄目!」と一方的に注意してい
ましたが、今は子どもに、「なぜ、走
っていたの?」と聞くようになりまし
た。何か急ぐ理由があったのかもしれ
ないと考えるようになったからです。

柏木 先生ご自身が「決めつけない」
という姿勢を持つことで以降、学校にお
いてどのような「あたり前」を見直して
きたのでしょうか。

茂木 勤務校では毎年、マラソン大会
を実施しています。以前から近隣の公
園のマラソンコースを使っていた
が、コースが狭いため、子どものみの参
加でした。頑張っている子どもの姿を
大勢の人に見てもらえないかと考え、
体育主任と検討し、昨年度、ゴールを校
庭に変更しました。マラソン大会は体
力の向上に加えて、忍耐力や粘り強さ
の育成といった目的もあります。子ど
もがそれらの力を発揮するためには、
保護者や仲間の応援が重要になると考
え、コースを見直し、大勢が集まるこ
とができる校庭をゴールにしました。



茂木正浩（もぎ・まさひろ）大学卒業後、民間企業に3年間勤務。通信制大学で小学校教諭免許を取得して小学校教員となり、学年主任や各分掌の主任を担当。自費で大学院に進学し、教育学修士号を取得。一般社団法人アンコンシャスバイアス研究所認定トレーナー、一般財団法人日本ペップトーク普及協会認定講師なども務め、オモロー授業発表会関東の運営などにも携わる。著書に、『子どもの可能性を狭めているかも？ 先生のための「つい…」の決めつけをほぐす練習』（明治図書出版）。

「あたり前」の見直しを難しくさせている学校特有の環境

柏木 慣習化している業務や活動を変えるのはなかなか難しいといった話も先生方から聞きます。なぜ、「あたり前」を見直すことは難しいのでしょうか。

茂木 理由の1つとして考えられるのが、学校特有の環境です。まず、年間の活動計画が毎年ほぼ同じという点です。活動の見通しが持てる、ノウハウが蓄積されるといった利点はありますが、一方で、活動の目的を考えなくても実施できるようにすると、実施すること自体が目的となってしまうがちです。

また、学校は基本的に、年齢や発達段階の近い子どもが集まる場です。そ

のような均質性が高い子どもの集団の中にいることで、よくも悪くも教師は似た価値観を持つようになり、既存の枠組みを疑うといった視点が持ちづらくなってしまう。そして、高校では、他教科の取り組みに干渉しないといった文化もあると思います。そうしたことが「あたり前」の見直しを難しくさせていると考えられます。

柏木 「あたり前」の見直しが難しい環境にあっても、なぜ今、学校は「あたり前」を見直す必要があるのでしょうか。

茂木 学校は生徒の未来のためにある場所だからです。未来の社会を生きる生徒にどのような資質・能力を育むのか、そのために、どういった教育活動

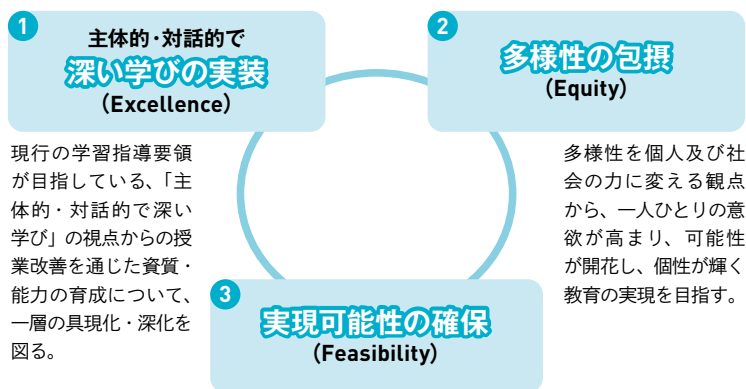
が必要なのかを第一に考えるべきであり、漫然と前例を踏襲することや根拠のない決めつけは、よりよい教育活動を妨げる大きな要因になります。

教育動向と照らし合わせて言えば、中央教育審議会の教育課程企画特別部会では現在、学習指導要領の次期改訂について議論されていますが、次期改訂では、子どもを画一的に捉えず、一人ひとりの個性が輝く教育を実現するために、教育課程の編成において学校の裁量が拡大する見込みです。

学校が自校の生徒にとって最適な教育課程を編成するためには、既存の枠にとらわれずに教育活動を考えること、すなわち「あたり前」を見直す視点が重要になると考えます。

柏木 次期改訂の議論では、現行の学習指導要領が実現を目指している、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を通じた資質・能力について、一層の具現化・深化を図ることも方向性の1つに挙げられています。その「主体的・対話的で深い学び」の実装も、柔軟な教育課程の

図1 学習指導要領の次期改訂の議論を貫く3つの方向性



現行の学習指導要領が目指している、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を通じた資質・能力の育成について、一層の具現化・深化を図る。

多様性を個人及び社会の力に変える観点から、一人ひとりの意欲が高まり、可能性が開花し、個性が輝く教育の実現を目指す。

デジタル学習基盤のさらなる充実、教科書や教材、指導書の改善、必要な設備の整備、総合的な勤務環境整備とも相まって審議全体に通底させるべき方向性。

※中央教育審議会教育課程企画特別部会「論点整理」(2025年9月)を基に編集部で作成。

編成も、それらを実現するのは現場の先生方であり、3つめの方向性として「実現可能性の確保」が示されています(図1)。

教育活動の改善を持続可能なものにしていくためにも、茂木先生がかつて「今の働き方でよいのだろうか」と疑問を持ったように、教師一人ひとりが「あたり前」を見直すことができるようになることが大切なのだ、先生のお話を聞いて改めて思いました。

図2 子どものより主体的に社会参画にかかわる教育に関する課題

1 教育内容面の課題

- 選挙権年齢の引き下げに伴い、高校教育において特に大きな改善を図ったが、さらなる取り組みの余地がある。また、中学校において校則見直しなどの取り組みが進む一方、子どものかわりが十分でない例が見られるほか、小学校においても、学校運営上の様々な場面において、子どもの主体的な参画の余地が大きい
- 小・中・高を通じて、GIGAスクール構想で整備されたクラウド環境を生かして、意見を可視化したり、少数意見を吟味したりして、よりよい合意を実現する取り組みが進みつつあるが、道半ば
- 我が国の学校教育の長所であるはずの協調性の涵養が、ともすれば集団性の強調に陥り、子どもにとって意義が不明確な校則や学級ルールなどの存在とも相まって、「同調圧力」への偏りを生んでいる側面も指摘されている。また、意見表明の機会の確保や対話や協働を通じた参画の機会は、多様性を包摂する教育の実現にとっても重要であるが、十分に整備されているとは言えない

2 学校・社会の受け皿などの課題

- 子どもの意見を授業や教育課程に生かす仕組みや、その際の指導技術などが未成熟という課題もある
 - 子どもを社会の一員として受け止め、その意見を政策や社会の仕組みづくりに生かす地域・社会の受け皿が不足している
- 総じて、子どもたちにとって身近な社会である学級・学校をフィールドにして、意見表明の機会、合意形成の機会、参画の機会をより充実させる余地があるものと考えられる。そのために、学習指導要領において関連する教育内容を適切に盛り込むとともに、教員研修も含め、必要な条件整備を図る必要がある

※中央教育審議会教育課程企画特別部会「論点整理」（2025年9月）を基に編集部で作成。

生徒の「あたり前」を見直す力を育むために教師がすべきこと

柏木 次期改訂の論点整理では、「子どものより主体的な社会参画にかかわる教育の改善」(図2)が挙げられ、言わば生徒も「あたり前」を見直す力が必要だと示されているように思えます。そうした力を生徒が身につけるためには、教師には何が求められるでしょうか。

茂木 教師から一方的に与えられるだけでは、「あたり前」を見直す意識や社会参画の意識は生徒に芽生えないと思います。私は「生徒が持つ力はこれだ・ここまでだ」とは決めつけずに、何事も任せることが大切だと考えています。任せると言っても、「放任する」わけではありません。活動の目的や進め方について教師と生徒が対話し、合意形成を図ることが不可欠です。その過程

で、生徒は当事者意識を持ち、主体的に活動に取り組むようになります。仮に失敗したとしても、それはくじけない力や立ち直る力といった非認知能力が育つ機会になります。教師の役割は、そうした場面で生徒に寄り添い、対話を通じて再度挑戦を促すような支援をすることではないでしょうか。

知人の校長は、「この学校をつくっていくのは君たちだよ」と繰り返し子どもに伝えていたそうです。子どもが「自分たちが学校をつくるんだ」と強い意識を持てば、「自分たちの学校の何が課題か」と、自ら考え始めるはずですよ。

目的や成果、効率性の視点を持つことで「あたり前」を見直す

柏木 ここまでの話でもいくつか出てきましたが、どのような視点を持っていれば、見直すべき「あたり前」に気づけるようになるでしょうか。

茂木 取り組みや活動、仕組み・制度が、①目的に合っているか、②目的に応じた成果を出しているか、③効率的に進められているか、④時代の要請を踏まえているか、⑤生徒が主語であるかといった視点を持つことができていくと、見直すべき「あたり前」に気づきやすくなると思います(図3)。それら

の視点で授業や学校行事、分掌業務などを見ると、改善すべき点を見いだすことができるのではないのでしょうか。

柏木 本誌の読者モニターアンケートで、教師自身や学校が見直した「あたり前」について尋ねたところ、様々な回答が寄せられました(図4)。例えば、「遅くまで職員室に残って仕事をする」とが「よし」とされる風潮」を見直すことができた要因は何だと思いますか。

茂木 次の日もしっかりと生徒に向き合うために、段取りや時間配分などを考えて効率的に仕事を進め、自分や家族との時間も大切にするという意識の転換を多くの教師ができたからではないでしょうか。

柏木 目的や時代の要請を考えた視野の広い働き方が大切ですね。資料のペーパーレス化なども、進んでいる学校とそうでない学校があるようです。**茂木** 資料の用途を踏まえて、紙かデジタルかの使い分けが重要だと思います。一覧で見たい、壁に貼っておきたい場合もあります。どちらがより効率的かを考えるとよいと思います。

柏木 服装や校則に関する見直しにおいて留意すべき点は何でしょうか。**茂木** 生徒の意見を聞くことが何よりも重要です。まさに生徒が主語の教育

図4 本誌読者モニターから寄せられた、見直した「あたり前」の例

- ・遅くまで職員室に残り、仕事をやっている感を出すことをやめた。(公立)
- ・通知表や生徒指導要録の手書きをやめ、デジタル化。授業の課題や資料なども、紙ではなくデジタルで配信。(私立)
- ・テストの採点にICTを活用した。業務の効率化が図られ、結果分析に時間を割くことができるようになった。(公立)
- ・朝の全体の打ち合わせを廃止した。(公立)
- ・職員室を固定席とせず、フリーデスク化した。(公立)
- ・教師による現金徴収をやめ、銀行振り込みを導入した。(公立)
- ・「総合的な探究の時間」の授業時間を45分間にし、夏季休業の短縮などをして、金曜日の午後を「金探」と称して探究学習の時間にした。学校外の活動も奨励。(公立)
- ・生徒自身が写真を撮影することができる時代であることを踏まえて、卒業アルバムのページ数を調整した。(公立)
- ・部活動の目標を、顧問ではなく、生徒が設定し、その達成に向けた計画も生徒が立てるようにした。(公立)
- ・学校のルールは社会のルールと同一と定め、学校独自の校則を撤廃した。(公立)
- ・頭髪、身だしなみの厳しい指導をやめた。(公立)
- ・夏服・冬服の衣替えを廃止。好きな時に夏服・冬服を選べるようにした。(公立)
- ・生徒会の取り組みにより、冬季の部活動終了後のウインドブレーカーやジャージでの下校を認めることとした。(私立)

※『VIEW next』高校版読者モニターアンケート結果より（アンケートは2025年10月にウェブで実施。有効回答数は115）。

図3 見直すべき「あたり前」に気づくための視点

視点1 ● 目的に合っているか

- ☒ 目的を達成できる取り組みや仕組みか。
- ☒ 実施することが目的になってしまっていないか。

視点2 ● 目的に応じた成果を出しているか

- ☒ 目的を達成する成果が出ているか。
- ☒ 費やした時間や労力に見合う成果が得られているか。
- ☒ 取り組みが自己満足に終わっていないか。

視点3 ● 効率的に進められているか

- ☒ 慣習として続けている非効率な手順はないか。
- ☒ 省略できるステップはないか。
- ☒ ICTを活用することで、自動化・代替できる部分はないか。

視点4 ● 時代の要請を踏まえているか

- ☒ 社会や技術の変化によって、取り組みや仕組み自体が「時代遅れ」になっていないか。
- ☒ オンライン化やAIの活用などを取り入れることで、取り組みや仕組みの質の向上、新たな価値の創出ができないか。

視点5 ● 生徒が主語であるか

- ☒ 生徒のニーズや実態に合っているか。
- ☒ 生徒にとって、その活動にどれだけの学習的・精神的な価値があるか。
- ☒ 学校の都合のみに依拠した活動になっていないか。

※取材を基に編集部で作成。

を行う機会となります。

柏木 ①目的に合っているか、②目的

に応じた成果を出しているかを検証するには、振り返りが重要になります。本誌の読者モニターアンケートには、「あたり前」を見直すことができない要因として「振り返りの機会が少ない」といった声も多く寄せられました。

茂木 振り返りが不十分なのは、忙しさに加え、効果検証のノウハウ不足も考えられます。例えば、学校満足度調査を実施しても、その結果を具体的な改善につなげられるほどの分析ができないケースは少なくないと思います。

管理職こそ、

未来の社会に目を向ける

柏木 「あたり前」を見直すことができる教師集団を形成するために、管理職には何が求められるでしょうか。

茂木 教師のウェルビーイングを本人だけの問題として捉えるのではなく、組織全体で高めていくことが重要で

す。心に余裕がなければ改善につながりような振り返りはできませんし、生徒が主語の教育をしようという意欲も湧いてきません。多忙感の解消のために、教師一人ひとりの適性や専門性、業務負担などを見極め、できる限り不公平感がないように仕事を割りあてることが、管理職の大切な仕事です。

今後は未来の社会に目を向けることが、管理職には一層求められるようになるでしょう。教育の不易を守りつつも、社会の変化に対応した教育を行っていくことが重要ですが、そうした教育を「やってみよう」と前向きに納得できる言葉で現場の教師に伝えるためには、管理職自身が未来の社会を見据えている必要があるからです。

そして管理職に限らず、教師は「こういう生徒を育てたい」という思いを持ち、同僚と語り合うことが何よりも大切になります。それは不断に、そしてしなやかに「あたり前」を見直して、よりよい教育を実現するためにも必要なことではないでしょうか。

次ページからは、4校の実践を紹介する。業務負担の軽減や持続可能な探究学習、教師の勤務形態、部活動の実施形態、校則の見直しといった課題を前に、各校はそれまでの「あたり前」をどのように見直していったのか、その過程を見ていく。



業務負担の軽減／ 持続可能な探究学習

現場の問題意識に耳を傾けて課題を発見し、 若手・中堅の教師が中心となって取り組む 長野県野沢北高校

長野県野沢北高校は、定期考査などの採点においてICTを活用することで、採点業務にかかる教師の負担を大幅に削減した。また、現在では多くの学校が取り組む探究学習に、同校は10年以上前から全校体制で取り組むことを模索し、実践を積み重ねてきた。そのいずれもがトップダウンによるものではなく、現場の教師の問題意識から始まった取り組みであり、時間をかけて教師一人ひとりの意識変容を促す改革だった。

かつての同校で「あたり前」だったこと

- 1 定期考査などの採点は手作業で行う業務。
- 2 ペーパーテストで測れる資質・能力を、育成を目指す資質・能力の中心に据える。

「あたり前」を見直した経緯・きっかけ

- 1 採点業務の負担を軽減したいと考えた教師が率先してICTを活用した採点を行い、成果を校内に周知した。
- 2 全教師へのアンケートで、生徒に育成したい資質・能力や、探究学習の実施に向けた不安などを聞いた。

見直しの成果・今後の展望

- 1 自動採点システムの導入により、採点業務の時間が3分の1程度までに削減。成績データの活用による生徒の学習改善・教師の指導改善も進んだ。
- 2 全校体制で探究学習を推進する仕組みを構築し、現場の声を反映した指導改善を模索し続けている。

自動採点システムの導入で 採点業務の負担が軽減

長野県野沢北高校は、2023年度からICTを活用した自動採点システム（＊）を導入し、定期考査などの採点業務にかかる教師の負担の軽減を図っている。教師が採点に費やす時間は、導入以前と比べると3分の1程度までに削減された。

自動採点システムの導入のきっかけをつくったのは柳沢敬校長だ。解答用紙をスキャナーで読み取り、システム上で正誤判断・採点・自動集計することで、採点業務に割く時間を大幅に減らした自治体の取り組みを紹介した全国紙の記事を職員に回覧した。22年5

月のことだ。

「教師の仕事の中で、効率化できる可能性が残っているうちの1つが採点業務だと思っていました。県内にはそうした採点システムを導入している学校はありませんでしたが、本校がICTを活用した自動採点システムの運用の先駆けとなり、それを他校にも広めることができれば、県全体の働き方改革に貢献できるのではないかと考えました」

その記事に反応した教師の1人が、理科科主任の赤羽根弦先生だった。

「採点業務にかかる時間を減らし、それによって生まれる時間を教材研究などに充てたいと日頃から考えていたので、すぐに校長に『システムを開発

＊ 大日本印刷株式会社が提供するサービス「リアテンドント」。

どうすれば**見直**せる？学校の「あたり前」

学校概要

設立 1901（明治34）年
形態 全日制／普通科・理数科／共学
生徒数 1学年約200人
2024年度卒業生進路実績 公立大は、北海道大、筑波大、群馬大、埼玉大、千葉大、東京学芸大、横浜国立大、金沢大、信州大、名古屋大、大阪大、熊本大などに82人が合格。私立大は、青山学院大、慶應義塾大、国際基督教大、上智大、中央大、明治大、立教大、早稲田大などに延べ286人が合格。



探究主任
澤田 浩文
 さわだ ひろふみ
 同校に赴任して10年目。国語科。



理数科主任
赤羽根 弦
 あかばね けん
 同校に赴任して5年目。理科（生物）。



教頭
田中 聡
 たなか さとし
 同校に赴任して2年目。



校長
柳沢 敬
 やなぎさわ けい
 同校に赴任して4年目。

した企業に話を聞いてみたい」と相談しました。夏季休業期間中に企業担当者を本校に招き、説明を聞きました」

そして23年4月から自動採点システムの運用が始まった。だが、設定に手間がかかること、採点の正確性に対する不安が拭い切れないことを理由に、積極的に使用するのは一部の教師に限られていた。しかし、赤羽根先生が採点業務を短時間でトラブルもなく終える様子を見た他の教師が関心を示し始め、設定方法などを赤羽根先生に尋ねるようになった。

2年目には、校内に知見が蓄積され、赤羽根先生以外にも自動採点システムの利点を体験を交えて同僚に説明できる教師が増えた。さらに、システムそのものの改善が進んだことで、担当教科の定期考査の採点業務で同システムを利用する教師は増加した。導入3年目の25年度は、ほぼすべての教師が同システムを利用している。

採点業務にかかる教師の負担の軽減が進んだだけでなく、成績情報をデジタル管理することで、生徒の学習改善や教師の指導改善が進んだ。

「導入した自動採点システムでは、生徒一人ひとりの解答状況を設問別に分析し、同じ点数の生徒でも理解度が異なることを客観的に把握することが

図 ある科目のテストでの生徒の理解度分析表の例

① 番	② 得点	理解度ランク所属確率					③ 理解度
		Eランク	Dランク	Cランク	Bランク	Aランク	
	82				8.7%	91.3%	A
	72				19.6%	80.3%	A
	67				22.0%	77.5%	A
	65			10.7%	85.0%	4.2%	B
	64				7.3%	92.2%	A
	64			6.8%	79.0%	14.2%	B
	57		1.4%	20.9%	73.8%	3.9%	B
	55		9.8%	84.6%	5.4%		C
	55		8.9%	65.1%	25.4%		C

① 生徒をテストの得点順で表示。

② テスト問題への理解度をAからEの5ランクに分け、解答状況を基に、生徒がどのランクに該当する可能性があるかを表示。

③ 理解度でのランクづけを得点と見比べることで、得点は低い理解度が高い生徒などを発見できる。

※学校資料を基に編集部で作成。

できます（図）。定期考査の結果を返却する際、優先的に復習すべき問題を生徒ごとに提示することも容易になりました。今後は、提供企業との協働研究の成果もシステムに反映される予定です」（赤羽根先生）

5段階で把握した生徒の理解度に応じてグループワークの際の班分けを行うなど、自動採点システムによるデータ

分析の結果を日々の授業改善に生かすことも可能になった。さらに、1問ごとの正誤状況や誤答の傾向などを分析できるようになったため、自校の生徒の学力を把握する上で適切な作問ができていくかも確認できるようになった。

「自動採点システムを導入した学校の中には、自動採点がしやすくなるように定期考査から記述式問題をなくした学校もあると聞きました。採点業務にかかる教師の負担の軽減を優先するがあり、生徒の希望進路の実現に必要な学力の育成がおろそかになってしまつてはいけません。新しいことを取り入れる過程では、本質を見誤っていないかを入念に確認しなければならな

持続可能な探究学習の仕組みを3年間かけてつくる

同校では、全教師が参画して探究学習を進める体制を17年度から構築している。その最初の一步は、14年度に実施された教職員対象のアンケートだった。探究主任の澤田浩文先生は説明する。

「本校の未来のあり方を考えるために設置された将来構想委員会が、教職員に対して、生徒に身につけさせたい

力について尋ねるアンケートを実施しました。その結果、難関大学の一般選抜で多くの生徒を合格させてきた本校においても、ペーパーテストだけでは測れない資質・能力、具体的には論理的に考える力や自分の意見を他者に伝える力、異なる立場の人を思いやる力などが重視されていることが分かりました。また、そうした力を育成する教育活動として、生徒が主体となって取り組む探究学習を想定していることも分かりました」

一方で同アンケートには、探究学習に関する業務が一部の教師に集中する他校の例を挙げて、探究学習にかかわることに躊躇する率直な声もあった。全教師が無理なく探究学習にかかわりながら、資質・能力を育成する仕組みが必要なことも同校は認識した。

その後、将来構想委員会のメンバーの教師が率先して探究的な授業を実践し、校内に公開。探究学習への期待や不安について教師たちが語り合える場も継続的につくっていった。そして、自校の探究学習の理念と生徒の活動への教師のかかわり方などを示したガイドブックの作成を開始した。

全校体制での探究学習をスタートしたのは、同アンケートの実施から3年後の17年度だ。

「探究学習は、授業の流れや指導のノウハウの共有以上に、なぜ探究学習が必要なのか、教師にはどのようなかわりが求められるかといった理念の浸透が重要です。性急に探究学習を導入するのではなく、探究学習に意欲的な教師が授業を率先して行い、ほかの教師に見てもらうことを通じて、言葉だけでは伝わりにくい理念を広め、『自分も取り組んでみたい』という期待感を高めていきました」(澤田先生)

全校体制での実施から9年目を迎えた同校の探究学習は、様々な点でブラッシュアップを続けている。

24年度からは、入学直後の1年生が4月に丸1日をかけて探究学習に取り組む、「ミニ探究day」を実施しているが、それは探究学習に対する教師たちの問題意識から始まった、「あたり前」を見直す取り組みの1つだ。

「本校では1年次に探究学習の基礎を学び、2年次から本格的に実践に取り組みますが、2年次の探究学習を充実したものにするためには、1年次に探究学習のサイクルを経験させた方がよいのではないかとといった声が同僚から上がりました。そこで、課題の設定からまとめ・発表までを『ミニ探究day』で経験した上で、何を改善するのよいかを振り返ることで、探究学習

についての理解が深まるようにしました」(澤田先生)

同校は地域の企業や大学などとコンソーシアムを形成しており、約30人の社会人が外部サポーターとして生徒の探究学習に伴走している。外部サポーターが参加することで、探究学習に伴走する教師の負担が減った一方で、外部サポーターとの折衝など、新たな業務も生まれている。同校では、そうした業務を担う教師の授業時数を減らすなどして、探究学習を持続可能な教育活動にしている。

自校の課題を見つけ、それに取り組める教師を見極める

同校では、教育課程や授業評価の検討委員会、将来構想委員会の委員長を若手・中堅の教師が務めている。そうした教師が議論の中心となり、学校を代表して他校視察などに出かけることの重要性を田中聡^{（とくし）}教頭は語る。

「若手の教師が現状への疑問や改善のアイデアを忌憚なく述べ、それらをベテランの教師が受け止める風土が本校にはあります。自動採点システムの導入・運用も全校体制での探究学習も、若手・中堅の教師がリードしながら進めてきました。社会が大きく変化する

中、これまでのあり方にとらわれず、チャレンジを楽しむ姿勢は、次代を担う生徒だけでなく、私たち教師にも求められていると思います」

田中教頭は、同校の若手の教師たちが終業後のちょっとした時間に、これからの学校のあり方について語り合う様子を見ると、高校教育に未来と希望を感じるといふ。

「働き方改革としては早く帰宅することが大切ですが、教師としての成長には、教師同士の対話の時間が間違いなく必要です」(田中教頭)

柳沢校長は、管理職の責務として「若手・中堅の教師が自校での勤務を経て、今後、現場でどんな活躍をする人材となりそうかをイメージすること」の重要性を語る。

「教師一人ひとりの潜在能力や興味・関心が分かると、学校の課題に取り組むリーダーを見つけやすくなります。自動採点システムも、校長の私がトップダウンで指示を出すのではなく、赤羽根先生が興味を持ち、率先して動いたからこそ、ほかの教師に波及し、学校全体の変化につながったのだと思います。学校を変えるためには、学校の中の課題を見つけれられる人、その課題に取り組める人を管理職が見極め、支援することが大切だと思います」

事例 2

教師の勤務形態／
部活動の実施形態

かつての同校で「あたり前」だったこと

- ① 教師は勤務時間外でも生徒の意欲に応じて指導。
- ② 職員会議で合意形成してから物事を進める。

「あたり前」を見直した経緯・きっかけ

- ① 生徒の思いを尊重しつつ、勤務時間外の学習指導や休業日の部活動の指導を業務委託する仕組みとして、株式会社の設立を発案。
- ② 学校経営上の事案は経営者の判断で見直しや変更を進め、素早く対応。

見直しの成果・今後の展望

- ① 勤務時間内に業務が終わるよう、工夫して効率的に業務を進めるようになり、多くの教師が定時で退勤できている。
- ② 現場の教師が「小さな経営感覚」を持ち、変化に柔軟に対応するようになった。

株式会社を設立し、勤務時間外の業務を委託。 有志の教師の労働環境を守りつつ、生徒の意欲に応える 愛知県・私立滝中学校・滝高校

愛知県・私立滝中学校・滝高校は2016年度、株式会社滝教育研究所を設立し、学校の勤務時間外の学習指導や休業日の部活動の指導を業務委託する仕組みを整えた。当初は教師からも、教育機関が株式会社を運営することへの反発もあったが、今では教育活動の可能性を広げる、同校にとって不可欠な存在となっている。一連の活動を通じて、教師の働き方や学校経営に対する意識改革も進んでいる。

勤務時間外に教師と生徒が学ぶ場をつくるため、株式会社を設立

愛知県・私立滝中学校・滝高校は2016年9月、生徒によりよい教育を提供するため、株式会社滝教育研究所を設立した。現在、同校の教師は同研究所で、勤務時間外の学習講座や休業日の部活動の指導を業務委託で行っており、教師の適正な労働環境の整備にもつながっている（P.12図1・2）。

同研究所は、14年度に始まった創立100周年に向けて自校の教育のあり方を考える委員会での議論を発端に設立された。ベテラン教師の委員の1人が、「昔は生徒も教師も学校の近くに住んでいたため、放課後は教師の自宅

で生徒に勉強を教える『家庭補習』を行っていた。生徒と教師の距離が近く、成果も上げていた」と話したところ、若手の教師から「自分たちも『家庭補習』のようなことをやってみたい」という声が上がった。

また、当時は高校3年生が放課後や休業日に自主勉強会を開いていた。下校時刻以降や休業日は公共施設を利用して生徒同士が教え合い、切磋琢磨していた。自主勉強会は後輩に引き継がれていったが、15年度には公共施設を使用できなくなった。生徒は休業日だけでなく学校の教室を使うようにできないか学校に相談したが、教師は休日出勤となるため、協力できるかは不透明だった。その状況を聞いた学校は、

* 滝教育研究所の設立・運営を始めとする同校の取り組みは、2025年7月1日に実施した『VIEW next』高校版2025年4月号 特集テーマ運動オンラインセミナーでも紹介しました。同セミナーのアーカイブ動画は、ウェブサイト『VIEW next ONLINE』の「ウェブオリジナル記事」(<https://view-next.benesse.jp/view/web-hs/article32854/>)、または右の2次元コードからアクセスしてください。



何とか生徒の思いに応えられるよう考えた、当時校長を務めていた中島政彦副理事長は語る。

「教師が『家庭補習』のような仕組みをつくりたいと思い、生徒は放課後や休業日に仲間と学習できる場所を探していました。そこで、教師の勤務時間外に、学校以外の場所で、生徒と教師や生徒同士が切磋琢磨できる場所をつくるというアイデアが生まれました。そのような場をどうしたらつくれるのかを考えあぐねていたところ、理事長から



副理事長、学園長
中島政彦
なかしま まさひこ
同校に赴任して50年目。



労働組合委員長
秋田陽哉
あきた しょうや
同校に赴任して14年目。
国語科。滝教育研究所講師。

学校概要

設立 1926（大正15）年
形態 全日制／普通科／共学
生徒数 高校1学年約370人
2024年度卒業生進路実績 国公立大は、北海道大、東北大、東京大、岐阜大、名古屋大、京都大、大阪大、神戸大などに166人が合格。私立大は、慶應義塾大、上智大、東京理科大、早稲田大、愛知医科大、南山大、同志社大、立命館大などに延べ522人が合格。

図1 滝教育研究所の主な活動内容

講座部門

- 開講を希望した同校の教師等による学習講座
研究所が設定した基礎講座、教師が設定した大学入試対策講座、同校卒業生によるAIの活用講座など。
- セミナー室、自習室の提供
生徒・教師が放課後や休業日に利用可能。

【講座の設置数・受講者数】

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
講座数	28	37	37	32	36	42	31
受講者数	353	577	617	532	627	662	577

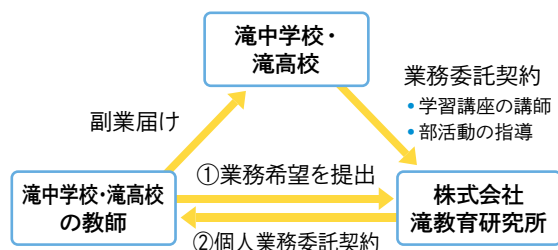
25年度は44講座を開講。受講者数は延べ人数。

クラブ活動部門

- 休業日の部活動の運営（図3参照）

※学校資料を基に編集部で作成。

図2 滝教育研究所と同校との業務委託の仕組み



※学校資料を基に編集部で作成。

た（図1）。労働組合委員長を務める秋田陽哉先生は、次のように語る。

「生徒も参加は任意であり、学習意欲の高い生徒が参加しています。私も学習講座を担当していますが、生徒の学びたいという思いを肌で感じることで、教師も意欲的になり、講座数が増えていきました。加えて、研究所のことが新聞記事に取り上げられ、多くの学校が視察に訪れるようになりました。外部から注目されている仕組みだと校内に周知されると、反発の声は小さくなっていました」

休業日の部活動の指導も 研究所に業務委託

同研究所によって、部活動の指導形態も転換された。

同校は17年3月に、労働基準監督署の聞き取りを受けたことから、労働基準法に合うように就業規則等の変更、労働組合との取り決めの見直しを行った。その時に大きな課題となったのが休業日の部活動だった。登校日の部活動は終了時刻を生徒の下校時刻の17時30分とするので教師の勤務時間内に収まるが、休業日の部活動は勤務時間外となる。しかし、生徒や教師からは、土日にも部活動をやりたいという声が

図3 滝教育研究所を活用した部活動の運営形態

■形態

- ・学校での勤務時間内の部活動を「A活動」、勤務時間外の部活動を「B活動」に分ける。
- ・「A活動」は業務として顧問を決定。「B活動」は顧問の意思で実施するかしないかを決定。実施する場合、顧問は滝教育研究所と個人業務委託契約を結ぶ。

■活動時間

- ・A活動：終礼後から下校時刻の17時30分まで（実質の活動時間は、月・水・木は45分間、火・金は1時間45分）。
- ・B活動：公式大会等への参加を含め、上限は年間60日。1日あたりの活動は上限3時間、土日はどちらか1日。公式大会は1日上限6時間とし、土日連続も可。
- ・朝練習は原則認めない。

■費用

- ・部の活動費はそれぞれの部で徴収。
- ・「B活動」を行う生徒は滝教育研究所に登録費（学期ごとに2,000円、年間6,000円）を収める（なお、それまで部活動の活動費に充てていたPTA会費を年間9,600円から年間3,000円に減額）。
- ・顧問には、「B活動」の指導料を研究所から支給。

■事故やケガ等への対応

- ・生徒の事故やケガ等は、独立行政法人日本スポーツ振興センターによる災害共済給付制度で対応。
- ・「B活動」を実施する顧問は、業務災害補償保険に加入。

※学校資料を基に編集部で作成。

あり、土日に行われる公式大会に対応できる体制も必要だった。

そこで18年度から、学習講座と同様に、休業日の部活動の指導を同研究所に業務委託することにした。具体的には、土日の部活動を実施するかしないかを部活動の顧問が選択できるようにし、実施する場合は同研究所に登録し、顧問の教師は業務委託とした（図3）。

「部活動のかかわり方は、今や生徒や保護者、そして教師が自分で決める時代です。部活動は生徒の人間形成において重要な教育活動の1つですが、唯一の価値観ではありません。部活動をやりたい人・やりたくない人の双方

を尊重する仕組みとして、休業日の部活動は研究所に移管しました」（中島副理事長）

同時に、平日も含む1日の活動時間や、休業日における年間の活動日数の上限も決めた。部活動の時間は以前より少なくなったが、各部が工夫し、効率よく練習するようになった。

「どの部活動も以前と同様か、それ以上の成績を収めています。『強くなるためには長時間の練習が必要』という『あたり前』は過去のものとなりつつあります」（秋田先生）

課題は、顧問が休業日の活動は実施しないことを選択したものの、生徒が

活動を希望した場合の対応だ。現在は外部のコーチを雇用しているが、顧問の代わりのなり手を見つけてるのは難しく、今後も対応策を検討していく。

教師一人ひとりが

小さな経営感覚を持つように

研究所の設立から10年目の今、教えるたい教師と学びたい生徒が出会い、学びを深めていく場を提供する同研究所は、同校にとって不可欠な存在となった。研究所の学習講座の担当教師は学校の授業の担当教師と異なる場合が多いため、生徒が多様な教師と交流できる利点もある。

勤務形態が変わったことで、教師の業務の取り組み方も変わった。秋田先生が所属する国語科では、それまで各教師が別個に行っていた定期考査の作問を、同じ学年の担当者で分担することにして、業務の効率化を図った。

「退勤時刻が決まっていなかった頃は目前意識が強く、仕事にメリハリをつけずに時間も気にせず、細部にまでこだわっていました。今は経験を積み重ねたこともありですが、業務にかかる時間を見通し、空きコマも有効に活用して定時に退勤できるようになりました」（秋田先生）

学校経営に対する教師の意識も変化している。以前は、新しい取り組みを始める場合や既存の取り組みに変更がある場合は、職員会議で合意形成をした上で進めていた。しかしこの10年、研究所の設立や就業規則の変更、さらにはコロナ禍の対応など、理事会や管理職の選択を、教師は自分事として捉えて取り組んできた。それが教師の意識も変えた、秋田先生は語る。

「かつては、よりよい教育活動を実現したいという教師個々の思いを尊重し、合議制を採っていました。しかし、迅速に経営判断をして対応すべき事案が続ぎ、教師は否応なく変化してきました。その経験の積み重ねで、教師は変化に柔軟に対応できるようになるとともに、経営的視点を持つて物事を捉えられるようになりました。今では、発案者が誰であれ、学校がよりよくなるアイデアは、理事会や管理職の判断を経て、教師は主体的にその実現に向けてまい進します。中島副理事長は常々、『小さな経営感覚を持つてくください』と私たちに伝えていますが、それが教師間に根づいてきていると感じています」

同研究所は今後、不登校の生徒の学習場所を提供することを検討している。研究所の存在が教育活動の広がりを後押ししている。

業務負担の軽減

ICTを活用し、出欠や成績のデータを一元管理。
校務負担の軽減と指導の充実を図る

兵庫県・私立滝川中学校・高校

兵庫県・私立滝川中学校・高校は、学校で取り扱う出欠や成績などのデータを、ICTを活用して一元管理できる統合型の校務支援システムを導入した。業務にあたる教師の負担が大幅に軽減され、さらには生徒や保護者との情報共有が密になるなどの変化が見られた。また、一元管理する生徒の様々なデータを活用することで、日々の指導が改善される可能性が高まるなど、想定を超えた成果が得られている。

かつての同校で「あたり前」だったこと

- ① 記入ミスが発生しやすく、チェックの手間もかかるのにもかかわらず、紙の出席簿を使用。
- ② 改修しながら同じ成績管理システムを長年運用。

「あたり前」を見直した経緯・きっかけ

- ① 慣れ親しんだ運用ではあるが、正確性や効率が欠けていることを課題と認識。
- ② 業務の負担も含むトータルのコストを軽減し、生徒のための時間を増やしたいと考えた。

見直しの成果・今後の展望

- ① 出欠などのデータの管理における教師にかかる負担が大幅に軽減し、教師の勤務状況に明らかな改善が見られた。
- ② 生徒に関する様々なデータが一元管理されたことで、生徒把握がより多面的になり、指導改善の可能性が高まった。

校務DXで業務の負担軽減とミス防止を図る

兵庫県・私立滝川中学校・高校は、2025年度から、生徒の出欠管理、成績処理などの様々な校務、教職員間や教師と生徒・保護者間の連絡を一元管理できる統合型の校務支援システムを導入した（※1、図1）。ICTを活用した校務の効率化の中で特に必要性を感じていたのが出欠管理の電子化だったと、学事情報室長の岩本拓也先生は振り返る。

「多くの高校と同様に、本校においてもクラス担任が毎朝出欠を確認し、その結果を出席簿に記入した後は、教科担当の教師が授業ごとに出欠を出席

簿に記入していました。しかし、手作業だとしても記入ミスが発生しますし、インフルエンザなどの理由で出席停止になった生徒が欠席扱いのままになっていることも多々ありました。学期末に担任や教務主任、教科担当の教師が出欠情報を集約し、最終確認するのですが、その作業には相応の時間がかかっていました」

学期末に通知表を見た保護者から、「欠席日数が実際よりも多くカウントされているのではないか」といった問い合わせを受けるなど、生徒や保護者からの信頼を失いかねないミスを防ぐためにも、アナログな仕組みの改修が必要だと考えていたと、学事情報室の田口幸一先生は語る。

※1 滝川中学校・高校は、ベネッセコーポレーションが提供する中高一貫校・併設校を含む高校向け次世代型校務支援サービス「ベネッセ校務クラウド」を活用している。詳細は<https://koumu.benesse.co.jp/>で紹介。

学校概要

設立 1918（大正7）年
形態 全日制／普通科／共生
生徒数 1学年約300人
2024年度卒業生進路実績 国立大は、神戸大、兵庫教育大、岡山大、広島大、九州大、兵庫県立大などに23人が合格。私立大は、東京理科大、早稲田大、同志社大、立命館大、龍谷大、関西大、近畿大、関西学院大、甲南大などに延べ339人が合格。



安枝 優介
 教務部
 やすえだ・ゆうすけ
 同校に赴任して12年目。
 数学科。



田口 幸二
 学事情報室
 たぐち・こうじ
 同校に赴任して14年目。
 理科。



小林 ひかり
 進路指導部長
 こばやし・ひかり
 同校に赴任して3年目。
 理科。



岩本 拓也
 学事情報室長
 いわもと・たくや
 同校に赴任して4年目。
 情報科。

「私たち教師にも1人1台の端末が整備されているのですから、ICTをうまく使えば、ミスを防止しながら業務の負担も軽減できるのではないかと考えていました」

そうした現場の思いが高まる中、高校現場でも校務DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進が求められる、統合型の校務支援システムを導入する学校も増えてきた。

「私や田口先生が所属する学事情報室は、各分掌の業務のDX化を支援する校内横断的な組織です。様々なシステムを比較し、出欠管理の電子化や成績管理システムを見直すことを、24年度に校内で提案しました」（岩本先生）

進路指導部長の小林ひかり先生は「校務のDX化によって、慣れ親しんだ運用から変更されることに反対意見もあった」と、校内の議論を振り返る。

「授業でのICT活用が浸透したため、出欠管理などにもICTを活用できるという見通しをほとんどの教師が持っていたのは確かです。それでも、一気にデジタル化するのには不安だから、紙の出席簿と併用するのはどうかといった声も根強くありました。訂正印が残るなど、紙ならではの安心感を求める意見でした」

そうした意見に対して岩本先生は、

デジタルとアナログを併用すれば、かつて業務の負担が増えてしまつたと、デジタル化を徹底することによってこそ業務の負担が減り、生み出された時間は生徒のために充てられることを丁寧に説明し、理解を求めた。

「もう終わったの？」 同僚の驚きの声

25年度から導入した校務支援システムによって、出欠管理の負担は大きく軽減した。特に、欠席ではなく、出席停止だったことが判明した場合の複数日にわたる出欠情報の修正がスムーズに行えるようになった。また、欠課の時数や欠席の日数を生徒と保護者がリアルタイムで確認できるようになったことはメリットが大きいと、教務部の安枝優介先生は説明する。

「出欠状況を生徒自身がしっかりと確認するようになりました。以前はごくまれにはありますが、原級留置となるほど、特定の科目の授業で欠課が多かった生徒が、『自分がそんなに休んでいるとは知らなかった』と、慌てて担任に相談に来ることがありました。今年度からは、生徒、教科担任、クラス担任に注意を促す通知が校務支援システムから自動で送られてくるよ

図1 滝川中学校・高校の校務DX



※学校資料を基に編集部で作成。

うになりましたので、そうした重大な事態になる前に早めに対応できますし、教科担当とクラス担任の情報共有の手間も大きく軽減しました」

校務支援システムは各教師が所有する端末と接続しているため、探究学習などでの校外活動の際にも、担当教師が現地で出欠情報を入力することがで

きる。

「これまででは、現地で名列表に記入し、出席簿への転記のためだけに、わざわざ学校に戻ることもありました。端末で出欠情報を管理できるようになったため、そうした負担も、個人名が書かれた紙を紛失する心配もなくなりました」(田口先生)

新しいシステムでは、生徒の希望進路の情報も一元管理できるようになったが、ここでもクラス担任の業務の負担が大きく軽減された。

「これまででは、生徒の希望進路や入学入試後の可否結果を担当が専用のパソコンで入力していましたが、今は生徒が自分の端末から直接入力できるようになりました。未入力者への通知も行えるので、短期間でのデータ収集が可能になりました」(小林先生)

成績処理においても、統合型のシステムを使い始めてまだ7か月ほどだが、既に業務負担の軽減を実感していると、田口先生は説明する。

「これまででは、1学期と2学期の成績を3学期にもう1度見直して、もしもそこで間違いが発見されると、1学期の成績からもう一度集計し直していました。そのため、1・2学期末に丸1日、場合によっては2日ほど成績処理に時間をかけなければいけませんで

した。しかし、今年度はその作業も短時間で終わりました。『え、もう終わったの？ 帰宅していいの？』と、驚きの声を上げる同僚もいました」

同校でそれまで使用してきた成績処理システムは、20年前に構築されたものをベースに、学校独自のルールや教科ごとの慣習を反映させ、更新し続けてきたものだった。

「この先も自分たちで更新していくよりも、更新・標準化を続けてくれる外部のシステムに依頼する方がトータルのコストが下がると考えました。また、成績処理のシステムが変更されたことがきっかけとなり、独自色の強い自校の学習評価のあり方についても見直すべきところは見直していこうという機運が校内で高まっています」(岩本先生)

詳細な生徒把握を生かしたさらなる指導改善も視野に

学事情報室のメンバーは、校務支援システムの導入検討に際して校務DXの先進事例を調べる中で、学校の「あたり前の多くは教師個人や分掌の「習慣」によってつづられ、定着していくものであることに気づいた。だからこそ、ほかの教師や分掌、さらには他校

の取り組みを知ること、気づかずにできている「あたり前」を、折に触れて見直す重要性を実感したという。

授業改善においても同様で、同校におけるその見直しの動きの1つが、教務担当の安枝先生が参加する授業力向上委員会の活動だ。同委員会では、教師の授業改善に対する意欲を高めるために、継続的に授業見学を呼びかけたり、研究授業を開催したりしている。

「板書があたり前だった授業が、端末や電子黒板を使う授業に一気に変わったように、これからも授業の形はさらに変わる可能性があります。本校には、高い授業力を持った教師が多いからこそ、教科の違いを超えて、いろいろな授業を見る機会をつくっていこうとしています」(安枝先生)

また、校務支援システムで一元管理する様々なデータを授業改善のために活用すべく、検討を始めた。

「定期考査や模擬試験、小テストなどの結果をダッシュボード(図2)で一元管理することで、各クラス、そして生徒一人ひとりをより多面的に把握することが可能になりました。授業の進め方や学習課題の内容を検討する際の参考として活用し、最終的には進学指導に役立てたいと考えています」(小林先生)

図2 生徒の多面的な把握に活用するダッシュボード



※学校資料を基に編集部で作成。紹介しているデータはダミー。

さらには入学時から卒業時までに行う調査のデータを蓄積して、生徒が自校でどのように成長するのかを分析することで、高校3年間のカリキュラムを改善することができるのではないかと、岩本先生は自校における今後のICT活用の可能性を語る。

「学校で実施してきた様々な調査も、ただ前年踏襲で行うのではなく、指導改善につなげるためにはどんな調査を行えばよいか、見直しを進めていきたいと考えています」

校則の見直し

岩手県立千厩高校

生徒主体の校則の見直しを通して、
「自分たちが学校をつくる」意識を高め、行動を促す

岩手県立千厩高校は2024年度、生徒会執行部が中心となり、校則の見直しに着手した。全校生徒を対象に実施したアンケートの結果を基に、生徒会執行部が改定案を作成。各クラスの代表者による協議委員会で議論を重ね、25年5月、身だしなみやスマートフォンの使用に関する校則が改定された。その経験は、「自分たちが学校をつくる」といった生徒の自治意識を高めるとともに、教師の指導観の変化にもつながった。

かつての同校で「あたり前」だったこと

- 1 校則は学校・教師がつくるものという生徒の認識。
- 2 学校をつくるのは教師。

「あたり前」を見直した経緯・きっかけ

- 1 校長が校則の見直しを提案。生徒会執行部が全校生徒を対象に、校則に関するアンケートを実施。
- 2 アンケート結果を基に、生徒会執行部が改定案を作成。それを土台に各クラスの代表者による協議委員会で何度も協議。

見直しの成果・今後の展望

- 1 生徒に「自分たちが学校をつくる」という意識が浸透。学校行事もよりよいものを目指し、各委員会での議論が活発に。
- 2 教師と生徒間の信頼感が高まり、教師の指導観が変化。生徒の主体性をより尊重するように。

自分で考える力を育て、
人権や多様性を意識させたい

「居心地のよい、ちょっとしたいい学校」の実現を目指し、学校の魅力化を推進する岩手県立千厩高校は、2025年5月に行われた生徒総会での全校生徒の承認を経て、校則の一部を改定した。改定したのは身だしなみとスマートフォンの使用に関する項目だ（P.18）。

生徒が校則を見直す活動を始めたのは、24年度に着任した熊谷道仁校長がその年の5月の生徒総会で、「君たちは今の校則に納得していますか。高校生が化粧や髪染め、アルバイトをしてもバイトに乗っても法律上は問題ありませんが、本校ではそれは校則で禁

止されています。それでよいのですか」と問いかけたことがきっかけだった。そのねらいを熊谷校長はこう説明する。

「本校の生徒は日頃から校則を守り、生徒指導上も大きな問題はありませんでした。だからこそ、校則の見直しを提案しました。そのねらいの1つは、何事もうのみにせず、疑問を持ち、自ら考える力を育むことです。規則をただ守るのではなく、規則がなぜあるのかを説明できるようになってほしいという思いがありました。さらに、人権を始めとする権利や多様性への生徒の意識を高めることも、ねらいの1つでした。世界的に人権意識が高まり、様々な背景や特性を持つ人々への理解が求められています。本来は多様性に富む集団



校長
熊谷道仁
くまがい・みちひと
同校に赴任して2年目。



生徒指導主事
林 苗子
はやし・なえこ
同校に赴任して7年目。
指導教諭。家庭科。



生徒指導課
飯塚 高
いづか・たかし
同校に赴任して4年目。
地理歴史・公民科（公民）。



生徒指導課
秋田浩介
あきた・こうすけ
同校に赴任して1年目。
保健体育科。



生徒指導課
菊池俊輔
きくち・しゅんすけ
同校に赴任して1年目。
保健体育科。

学校概要

設立 1902（明治35）年
形態 全日制／普通科・生産技術科・産業技術科／共学
生徒数 1学年約150人
2024年度卒業生進路実績 国公立大は、岩手大、茨城大、青森県立保健大、青森公立大、岩手県立大などに10人が合格。私立大は、盛岡大、東北学院大、東北工業大、東海大などに延べ22人が合格。短大・専門学校進学48人。就職83人。

であるはずの生徒全員がかかわり、身近で、しかし疑問も持たずに守っている校則を見直すことは、2つのねらいを達成する上で有効だと考えました」

アンケート結果から、議論の必要性に気づいた生徒たち

熊谷校長からの提案に対する生徒の反応は鈍く、生徒会執行部も戸惑った。当時の校則に特に不満や問題がなかったため、「校則を見直すと言われても、何をどうすればよいかわからない」と言ってきた生徒会執行部に対して熊谷校長は、「みんなが納得できる校則になっているのかを考えてみて」と伝えた。

生徒会執行部は話し合いの末、まずは全校生徒の意見を聞こうと、約450人の生徒を対象としたアンケートを実施。校則の主要項目の「整容」「スマートフォン」「アルバイト」「バイク」、そして校則全般について、「厳しくてよい、今のままでよい、緩めてほしい」の3段階で回答してもらうとともに、見直しに記入してもらった。すると、多くの項目で「今のままでよい」が5〜6割、緩めてほしい」が2〜3割となり、見直してほしい校則には、スマートフォンの使用や女子生徒の靴下などが上がった。

図 改定した校則、検討したが改定しなかった校則

■改定した校則

1. 身だしなみ

- 女子生徒の靴下：学校指定の靴下のほかに、紺色や黒色の靴下の着用を許可する。ただし、式典や校外学習の際には、学校指定の靴下を着用する。また、学校指定の靴下を所持していることを確認するため、身だしなみ点検時には学校指定の靴下を着用する。
- ジャージでの登下校：夏季の軽装期間は学校指定のジャージでの登下校を許可する。学校指定以外のジャージを着用しての登下校は認めない。

2. スマートフォンの使用

- スマートフォンの使用を登校時から清掃が終わるまで禁止することに変更はないが、使用可能な時間においては校舎内での使用を許可する。
- 学校行事においてはカメラ機能のみ、使用を許可する。ただし、個人情報の保護の観点から、校内で撮影した画像のSNSへのアップは禁止とする。それが守られなかった場合は、学校行事での撮影許可の特例は廃止とする。

■検討したが改定しなかった校則

1. アルバイト

- 高校生は学業に専念するという観点から、従来通り、特別な事情があり、学校に許可を得た場合以外は禁止とする。

2. バイク

- 交通安全の観点から、従来通り、使用できるのはスクーターのみとする。

※学校資料を基に編集部で作成。

での承認を経て、5月の生徒総会で議案を出し、全校生徒にも承認された。

自由を守るための規律 という視点で校則を考える

生徒会執行部が苦心したのは、自分たちが作成した改定案をどう伝えれば、全校生徒に納得してもらえるかという点だった。アンケートでは化粧やアルバイトなどを認めてほしいという意見が上がったが、生徒会執行部は「学校の秩序を守るものか」「千厩高校として恥ずかしいものか」といった観点で改定案を作成した。しかし、

「他の生徒も自分と同じように当時の校則には不満はないと思っていましたが、アンケートの結果、いろいろな意見があることが分かりました。学校全体で校則についてしっかり考えるべきだと思いました」（生徒会執行部）

10月の生徒総会では、アンケートの結果と生徒会執行部の見解を報告。見解については生徒会執行部と各クラスの代表者による協議委員会が協議し、その結果を各クラスで共有・議論を行った。そしてそこで出た意見を踏まえた協議委員会での協議を12、2、3月と繰り返し行い、25年3月に生徒会執行部が最終的な改定案を作成。職員会議



話を聞いた生徒会執行部。後列左から、熊谷颯汰さん、岩淵宇紘さん、小野寺湊士さん。前列左から、渋谷佳蓮さん、須藤彩音さん（全員3年生）。

生徒会執行部が改定しないと判断したのも、生徒が上げてくれた貴重な意見であることから、改定しないという判断をした理由をしっかりと説明しなくてはいけないと強く思い、どう説明をすればよいのか、頭を悩ませた。

その様子を見ていた生徒指導主事の林苗子先生は、一つひとつの意見について、それを認めたら学校がどのような状況になるか、生徒会執行部がイメージできるように支援した。

『その意見を認めたらどうなる？』などと問いかけると、生徒は「勉強がおろそかになりそう」「部活動の参加率が下がるかも」「地域の人や中学生からの評判が悪くなりそう」などと答えました。『それが改定しない理由になるんじゃない？』と伝えました（林先生）

生徒指導課は、学校・教師として認められない改定案を生徒会執行部が出した時の対応策を考えていたが、結果

としてそれを講ずることはなかった。

「熊谷校長は『自分たちの学校なのだから、自分たちでそのあり方を決められる、学校を変えられるんだよ』と繰り返し伝えていました。生徒会執行部も代議委員も、学校をよりよくするという自覚と責任感を持って話し合っていました」（林先生）

生徒会執行部は、「校則の意義について話し合い、私たちの間に『ルールは最低限の自由を守るためにある。自由を守るための規律という視点で校則を考える』という共通認識が生まれました。それを念頭に校則を改定した結果、以前よりもさらに居心地のよい学校になったと感じています」と語る。

生徒の議論が建設的に進むよう、教師が支援

生徒主体の校則の見直しが結果するよう、同校の教師は生徒を見守りつつ、励まし、助言してきた。生徒に伴走する意識は日々の活動にも広がり、教師と生徒の対話も増えた。それは、生徒の「先生は自分たちの話を聞いてくれる」という信頼感と、「自分たちが学校をつくる」という意識の醸成につながり、様々な活動が生徒主体となっている。その一例が、今年7月に行われたク

ラスマッチ（体育祭）だ。生徒会執行部と各クラスの代表者から成る実行委員会でクラスマッチの企画・運営について何度も議論を重ねた結果、「クラスの団結力を高める」という趣旨の下、前年度までの種目を一部変更し、開催期間も1日増やして3日間に決定した。

生徒の議論を見守った、生徒指導課の秋田浩介先生は次のように語る。

「各クラスの代表者は、自分のクラスから預かった意見を通そうと、時に一方的な発言をしました。そうした時だけは私が生徒の間に入って発言の趣旨を整理するなど、建設的な対話になるよう支援しましたが、それ以外は頼もしく思いながら議論を見ていました。生徒が学校行事をよりよくしようと、様々な角度から議論を重ねたのは、校則の見直しの経験が生きているからだと感じました」

多様性に目を向けた生徒の意識をさらに高めたい

一連の活動は教師の意識も変えている。生徒指導課の飯塚高先生は、部活動の指導を見直したと言った。

「生徒が校則を見直す姿を通して、生徒は普段何も言わなくても自分の考えを持っているのだと再認識しました」

その考えを表現し、主体的な行動へと結びつける力を、教師が育てていなかったのだと痛感させられました。その反省から、私は部活動で、活動時間のうちの30分～1時間程度を、生徒が自分で練習内容を考えて実践する時間としました。生徒の成長に合わせてその時間を増やしていきたいと考えています」

今年度に着任した生徒指導課の菊池俊輔先生も、指導観が変わった。

「私は校則の改定は教師主導で行うものだと思っていましたが、生徒の力でもできるのだと実感し、考え方が変わりました。ただ、『最後は先生が何とかしてくれる』などとならないよう、教師は口を出したくなるのを我慢し、『これはあなたの仕事』と、生徒に責任を持たせることが重要だと感じています」

生徒主体の校則の見直しは、生徒自治が進むとともに、生徒や教師の固定観念を揺り動かす契機となった。熊谷校長は今後の方向性を次のように語る。

「生徒が触れている社会は狭いため、それを広げ、疑問を持つ意識を一層高めていきたいと考えています。今回、校則に対して様々な意見が出たことで、同じ学校の生徒でも多様なのだと生徒は意識し始めました。その意識をさらに高められるよう、地域に暮らす外国人とも連携した活動を検討しています」

教師だからできる、生徒の「あたり前」の見直しへの伴走

生徒が主体となって学校の「あたり前」を見直す際、教師にはどのような伴走が求められるのか。全国の学校のルールメイキングの活動の支援に取り組むカタリバの藤本雅衣子氏に聞いた。

生徒が「あたり前」を見直す上で重要となる教師の存在

中学生・高校生が校則やルールを対話的に見直す「みんなのルールメイキング」は、経済産業省「未来の教室」実証事業として2019年にスタートしました。生徒が教師や保護者との対話を重ねながら、校則やルールにおける納得解をつくる過程を経験する中で、社会で必要な課題発見力・合意形成力・自己効力感などを育むことができますと考えました。つまり、ルールメイキングの価値は、校則やルールをど



認定特定
非営利活動法人
カタリバ
藤本雅衣子
ふじもと まいこ

2021年カタリバ入職。大型イベント「ルールメイキング・サミット」や、ルールメイキングに取り組む教師を支援する「ルールメイキングパートナー制度」の立ち上げを担当。現在は「みんなのルールメイキング」事業責任者。

う変えたかということではなく、どのような対話のプロセスを歩んできたかで決まります。

生徒にとって、異なる価値観の持ち主と互いを尊重し、校則やルールについて話し合うことは、自分と他者の違いを知る機会になり、自己理解を深めるチャンスになります。そうした経験は、納得感のある自己決定を行いながら、自分らしく生きていくために必要なことであり、それもルールメイキングの価値の1つだと私は考えています。

ルールメイキングにおける対話をよりよいものとする上で、教師の存在は重要です。生徒が「なぜ、この校則が必要なのだろう」という疑問を持った時、教師が「それがルールだから」といった言葉を返すのではなく、生徒の「なぜ」に応答し、その疑問とともに考えようとする姿勢を示すことは、生徒が「自分の考えを言ってみよう」と思うきっかけになるでしょう。そして、校則の制定の理由を丁寧に説明した

り、教師自身にも分からないことは「分からない」と正直に答えたりすれば、「疑問にはちゃんと答えてもらえるんだ」といった安心感を生徒は得て、対話のプロセスを歩き続けることができます。

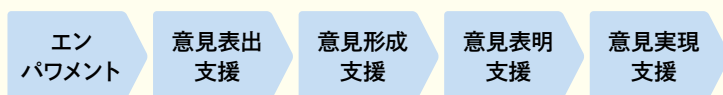
例えば、靴下の色の指定を見直す活動は、大人にとっては些細なことに思えるかもしれませんが、生徒にとっては毎日の生活にかかわる大事なテーマです。矮小化したり、否定したりするのはなく、教師がそれを尊重し、生徒の意見に耳を傾ければ、生徒は当事者として、校則やルールについて話し合いを続けることができます。

意見表明までの ステップに寄り添う

生徒も私たち大人も、いきなり練り上げられた意見を表明することはできません。意見の表明までにはステップを踏む必要があります(図)。

図 生徒が意見を表明し、実現するまでの支援のステップ

教師の働きかけ



最初から意見や結論を求め過ぎず、まずは生徒が思いや疑問を言葉にできる安心・安全なチームをつくる。

多様な他者との対話や交流を通じて、生徒の思いや疑問が「意見」になるように支援する。

出てきた意見の実現に向けて支援する。

最初は自分の気持ちを口に出さず、さえたためらう生徒もいます。教師が生徒の意見にきちんと耳を傾けることを宣誓したり、「先生も、実はこの校則

※藤本氏の提供資料を基に編集部で作成。

は変えた方がよいと思っていたんだ」といった話をしたりするなど、生徒が安心して話ができる場をつくるのが最初のステップです。

「自分はこう思っていた」などと、生徒同士で校則やルールについて自分の気持ちを語り合う中で、徐々に一人ひとりの意見が形作られていきます。その際、自分と同じ環境で学んでいる仲間の意見は、自分の意見を形成していくための材料になります。また、保護者や地域の人たちと校則やルールについて話し合ったり、企業を訪ねて就業規則などのルールについて聞いたり

することからも、新たな気づきを得ることができます。

次のステップでは、生徒が教師に自分たちの意見を伝え、新しい校則やルールを提案し、最終的には教師はその実現に向けて支援します。そして、新しい校則やルールができてからも、生徒の意見を聞きながら見直しを続けていくことが大切です。

なお、生徒が提案した校則やルールは、すべて受け入れなければいけないわけではありません。受け入れられないことは、なぜ受け入れられないのかを説明することが重要です。そして、

「先生から見ると、こういう理由で受け入れ難いんだけど、どう思う？」などと対話続けることで、生徒は新たな気づきを得て、さらに意見を練り上げていくでしょう。また、予算や法律で規制されている事柄など、学校の裁量では見直すことが難しい事情がある場合は、意見を募る前に生徒にその事情をしっかりと伝えておけば、生徒はそれも踏まえて意見を出すはずで

す。ルールメイキングの活動を通して、教師の中にも自校の校則やルールに対して疑問を持っている人が少なくなっていくことを実感しました。教師も校則やル

ールについての自分の思いを語ることで、職員室の中に多様性を受容する風土をつくることができるはずです。

●教師向け実践ガイド

「児童・生徒とともにつくる学校 POINT BOOK」

<https://rulemaking.jp/news/4029/>

「生徒の意見を取り入れるルールメイキングに取り組んでみたいが、何から始めたらよいかわからない」といった、現場の教師から寄せられた相談を基に、ルールメイキングにおいて大切にしたい観点を具体的な場面の中で紹介している、カタリバ作成の教師向けのルールメイキング実践ガイド。

本特集を振り返って

学校を持続可能にする、 自校の新しい「あたり前」を創る

VIEWnext編集部 統括責任者 柏木 崇



自校の見直すべき「あたり前」に気づけるようになるためには、次の視点で取り組みや活動、仕組み・制度を見るとよいことを、課題整理で紹介しました（詳細はP.7図3）。

視点1 ● 目的に合っているか

視点2 ● 目的に応じた成果を出しているか

視点3 ● 効率的に進められているか

視点4 ● 時代の要請を踏まえているか

視点5 ● 生徒が主語であるか

以上は、教師や自校の内なる視点として持つておくよい視点ですが、それらに加えて外なる視点、すなわち校外の人から見た時に、各取り組みや活動、仕組み・制度

はどうなのかといった視点を取り入れることも、見直すべき「あたり前」に気づくためには重要ではないかと、各校の事例を通じて感じました。例えば、長野県野沢北高校が採点業務の方法を見直したきっかけは、柳沢校長が紹介した全国紙の記事でしたし、今回取材したある学校の先生は「他校から赴任してきた自分だったから、自校の見直すべき『あたり前』に気づけた」とおっしゃっていました。ただ、見直すべきだと思っても、それを指摘するのは簡単なことではないでしょうし、赴任したばかりの先生などであればなおさらかと思えます。そこで重要となるのが、カタリバの藤本

さんのお話にもあった、教師や生徒が自分の思いや疑問を言葉にできる安心・安全な組織・場をつくることです。今回の事例からも分かるように、そつした組織・場をつくれるかどうかは管理職の先生にかかっています。また、「あたり前」が見直されるまでには相応の時間が必要であることも、多くの事例に共通していました。急がずに、少しずつ見直しを進めること、そしてその過程で得られた成果や効果を共有しながら、校内での対話・議論を重ねていくことで、生徒の未来のためにある学校を持続可能な場所とする、自校の新しい「あたり前」が創られるのだと感じました。